

第6回蒲郡市産業振興会議 会議録

開催日時	令和5年10月10日（火）午前10時00分～12時00分	
開催場所	蒲郡市役所本館3階 303会議室	
出席者	【蒲郡市産業振興会議委員】（敬称略）	
	蒲郡商工会議所	会頭 小澤素生 （株式会社ニデック 代表取締役社長）
	蒲郡市観光協会	会長 杉山和弘 （株式会社明山荘 代表取締役社長）
	蒲郡市農業協同組合	代表理事組合長 鈴木茂正 （蒲郡市農業協同組合 代表理事組合長）
	蒲郡市漁業振興協議会	会長 小林俊雄 （三谷漁業協同組合 代表理事組合長）
	蒲郡鉄工会	会長 近藤昌泰 （株式会社近藤鐵工所 代表取締役会長）
	蒲郡金融協会	代表 河合博 （蒲郡信用金庫 専務理事）
	小池商事株式会社	代表取締役社長 小池高弘
	株式会社金トビ志賀	代表取締役 志賀重介
	株式会社ミスコンシャス	代表取締役社長 小山絵実
	愛知大学	地域政策学部教授 戸田敏行
	豊橋技術科学大学	大学院工学研究科 機械工学系教授 高山弘太郎
	愛知工科大学	工学部機械システム 工学科教授 渡部吉規
	蒲郡市	産業振興部部长 池田高啓
	【事務局】	
	蒲郡市	産業振興部産業推進監兼農林水産課長 永島勝彦
	蒲郡市	産業振興部次長（観光まちづくり担当）兼観光まちづくり課長 小田芳弘
	蒲郡市	産業振興部産業政策課長 鈴木直美
	蒲郡市	産業振興部産業政策課長補佐 黒田俊介
	蒲郡市	産業振興部産業政策課産業立地推進室長 坂口敏行
他4名		
第5回蒲郡市産業振興会議録の保存		
議題	(1) 令和5年度産業振興施策の進捗状況について ア 蒲郡市産業振興ビジョン生徒版	

	<p>イ 次世代につなぐ地場産業活性化プロジェクト  ウ 農水観連携によるコンテンツ創造プロジェクト  エ サテライトオフィス誘致による観光地活性プロジェクト  オ がまごおり産業創造プラットフォーム構築プロジェクト  カ 地域計画策定  キ 知柄漁港及び周辺エリア整備基本構想策定  ク 千賀潟大投手 応援サイト制作  ケ 蒲郡産業振興会議委員の所属における取組み事例</p> <p>(2) 令和6年度新規産業振興施策（案）について</p> <p>ア スマート牡蠣養殖実証事業  イ 企業用地造成事業基本計画策定  ウ 次世代モビリティレンタル事業</p>
<p>会議資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議事次第</li> <li>・資料1 蒲郡市産業振興ビジョン生徒版</li> <li>・資料2 地場産業活性化プロジェクトの概要</li> <li>・資料3 みかん食堂の概要</li> <li>・資料4 蒲郡市ワーケーション企業誘致促進事業費補助金の概要</li> <li>・資料5 地域計画策定の概要</li> <li>・資料6 知柄漁港及び周辺エリア整備基本構想策定の概要</li> <li>・資料7 スマート牡蠣養殖実証事業の概要</li> <li>・資料8 次世代モビリティレンタル事業の概要</li> <li>・蒲郡市産業振興会議委員名簿</li> <li>・座席表</li> <li>・意見提出用紙</li> </ul>
<p>会議内容</p>	<p><b>1 開会</b>  ○会議の注意事項  ○配布資料説明</p> <p><b>2 第5回蒲郡市産業振興会議録の保存</b>  ○戸田会長、高山副会長による署名</p> <p><b>3 議事</b>  今回は、「令和5年度産業振興施策の進捗状況について」、「令和6年度新規産業振興施策（案）について」の2点の議題が挙げられています。まずは、議題1として、事務局から8つの施策について説明を求めます。その後、河合委員から「蒲郡信用金庫の取組みと蒲郡市との連携について」ご紹介いただきます。また、産業振興ビジョンのどの施策体系に位置付けているのか示していただけますようよろしくお願いします。</p> <p><b>(1) 令和5年度産業振興施策の進捗状況について</b></p>

ア 「蒲郡市産業振興ビジョン生徒版」はビジョン概要版とは異なり、中学生以上を対象として蒲郡市産業振興基本条例第14条に規定する市民の役割「市民は、基本方針に基づき、産業振興が地域経済の持続可能な発展及び市民生活の向上に寄与することを理解し、地域における産業振興に協力するよう努めるものとする。」を周知及び啓発するためのツールとして活用するものである。すでに愛知県立蒲郡高等学校1年生の総合学習の授業で活用した。今後は、市内中学生の総合学習用副教材として活用できるよう蒲郡市教育委員会と調整していく予定である。

イ 「次世代につなぐ地場産業活性化プロジェクト」は、「蒲郡市産業振興促進プロジェクト1」として位置付けている。本市の基幹産業である繊維工業は1989年から2019年までの30年間で、事業所数は約6分の1、従業者数・出荷額は約5分の1、付加価値額は約2分の1へと大きく減少している。今回のプロジェクトが、蒲郡市の重要な産業のひとつである繊維産業の将来的な発展に向けて、ステージでの発表がゴールではなく、本市の繊維産業の更なる発展へのトリガーとなることを期待している。本プロジェクトは3ヶ年事業で、令和5年度は蒲郡商工会議所が運営するミカワ・テキスタイル・ネットワーク協議会の中に、本市繊維関連企業の若手を中心としたコミュニティを発足し、専門のコーディネーターや東京ガールズコレクション（以下、TGC）の関係者と連携し、関東圏で開催されるTGCで発表する本市の繊維製品の技術を活かしたデザイン性の高い新商品を共同開発する。令和6年度は全国の若年女性に対して圧倒的影響力を持つ首都圏内で開催されるTGCで商品を打ち出す。令和7年度は「テックスビジョンミカワ」「くらふとフェア」等を「蒲郡ミニTGC（仮称）」との連携開催を検討している。

ウ 「農水観連携によるコンテンツ創造プロジェクト」は、「蒲郡市産業振興促進プロジェクト2」として位置付けている。観光と農林水産業を連携させるうえで、みかんと深海魚に着眼した。今回は市内旅館で蒲郡市の特産品であるみかんを活用した特別な料理を提供することで、来訪者に対して蒲郡がみかんの産地であることへの認知度向上につなげつつ、蒲郡みかんの高付加価値化を図ることを目的に「みかん食堂」を設える。深海魚については次年度以降に進めていく予定である。

エ 「サテライトオフィス誘致による観光地活性プロジェクト」の説明。この施策は、「蒲郡市産業振興促進プロジェクト3」として位置付けている。市内老舗旅館の有休客室をリノベーションしたサテライトオフィスを活用して、県内有数の観光地である蒲郡らしいワーケーションにつなげていく取組みである。この取組みは愛知県全域に展開していくためのモデル事業として進めている。このプロジェクトと連携し、従来の企業誘致に加えて、新たな企業誘致策として、市内に初めてオフィスを新設する市外企業や創業者に対して、オフィス賃借料及び通信回線料の一部を負担する補助金を創設した。初年度の補助率は80%で、市民雇用時の加算もあり、最長5

年間で1,000万円を補助する制度である。また、この補助金は、旅館だけでなく、市内の空き屋・空き店舗・賃貸オフィスなどでも活用できる。

オ 「がまごおり産業創造プラットフォーム構築プロジェクト」の説明。この施策は、「蒲郡市産業振興促進プロジェクト4」として位置付けている。現在、蒲郡市公式LINEのセグメント配信機能を活用し、毎月一回の頻度で事業者向け情報を発信している。令和6年度の事業として、がまごおり産業創造プラットフォーム構築に向けて、全国の先進事例を調査研究し、本市に適した産業創造プラットフォームの構築提案を実施することを検討している。

カ 「地域計画策定」は、「基本戦略1 柔軟性の強化 経営基盤の強化」として位置付けている。地域計画は、高齢化・人口減少が本格化し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農業者等による協議（話し合い）を踏まえ、地域の農業のあり方や農地利用の姿を明らかにする。地域計画では「地域における農業の将来の在り方」、「農業上の利用が行われる農用地等の区域」、「農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項」の3つについて協議し、方針を定めるため、市内8地区でのワークショップを通じて、令和6年3月までに地域計画案を策定する。関係者に対する地域計画案の説明及び周知は令和6年度に実施する。

キ 「知柄漁港及び周辺エリア整備基本構想策定」は、「基本戦略2 挑戦への支援 地域経済循環の促進」として位置付けている。知柄漁港の新港用地は、平成8年の埋立事業竣工後、20年以上が経過した今でも用地の大半が未利用であったが、愛知県が令和3年度に『愛知県漁業振興計画』を策定し、重点的な漁港施設整備を進め、知柄漁港の新港用地の整備促進を図るための予算を確保していく動きとなったため、改めて知柄漁港未利用地の具体的な検討を進め、知柄漁港の特徴や地域経済の活性化に向けた課題などを整理し、知柄漁港を核とした目標像や施設規模などを設定した基本構想（将来ビジョン）を策定する。

ク 「千賀滉大投手 応援サイト制作」は、「基本戦略3 連携への推進 観光と多様な産業の連携」として位置付けている。ニューヨークメッツに所属する千賀滉大投手に対して、地元である蒲郡市からエールを届けるため応援サイトを作成した。

ケ 「蒲郡信用金庫の取組み及び蒲郡市との連携」として、ひとつ目は事業承継です。これは、蒲郡市、蒲郡信用金庫、愛知県事業承継・引継ぎ支援センターが連携し実施している。近年、経営者の高齢化・後継者不足により廃業を余儀なくされるケースが問題視されており、この問題を解消すべく取り組んでいる。ふたつ目は、事業者のDX化推進を応援するため、蒲郡信用金庫では、DXを推進する企業等20社・

1 団体が出展する「がましんデジタル化・DX推進展」を開催する。DX化はインボイス制度の導入など中小零細企業にも身近な問題であるので、奮って参加してほしい。みつつ目は、蒲郡市、中小企業基盤整備機構、蒲郡商工会議所、蒲郡振興金庫が連携して、ECを活用した国内外への販路拡大を目指して「海外展開EC活用実践セミナー」、食品関係企業の海外販路拡大を目指して「国際食品・飲食展FOODEX JAPAN」への共同出展事業に参画している。

・ありがとうございました。各委員の所属に関する施策やご関心のある施策についてコメントあるいはご質問をいただければと思います。事務局におかれましては、必要に応じてご回答をお願いします。

・産業振興施策の進捗報告があり、なかなか行動力があるなど感じた。産業振興ビジョンが策定後最初の産業振興会議となるが、商工会議所は、産業振興が使命である。蒲郡市に対して産業振興ビジョンの施策体系図に基づき、約80の施策を提案した。今後も蒲郡市と一体となり、産業振興を推進していきたい。現在、啓発のフェーズである。産業振興ビジョン生徒版を活用し、生徒や学生への啓発にも取組みつつ、現在進行中の様々プロジェクトを推進して行ってほしい。

・蒲郡市観光協会は一般社団法人となったので、より一層、観光まちづくりを推進していきたい。さらにDMOについて国から承認をいただいた。観光産業は全産業に関わってくる産業である。これからもみなさんと協力しながら産業振興していきたい。そして、蒲郡市にたくさんの観光客が来ていただき、市民と交わりあいながら蒲郡市の魅力を発信していきたい。また、蒲郡市に稼ぐ力をつけていきたい。

・今後はみかん食堂について、もっと連携してやっていると良い。農業も観光業と連携していくことで農産物の高付加価値化を目指していきたい。先程、説明のあった事業承継については、農業界としても第三者承継も含めて考えていかなければならない時期に来ている。そこでひとつ質問であるが、相談件数はどのくらいあるのか、成功例、失敗例についてご紹介いただきたい。

→相談件数は、令和4年度は24件、令和5年度9月末現在5件で、具体的な承継件数は示せないが、相談会を通して事業承継につながった事例は多々ある。

・本日説明のあった知柄漁港については、昭和の終わり頃に整備計画が策定された。しかし、西浦地区は道路が狭く、大型車両の往来が難しいことや知柄漁港周辺の上下水道の整備も遅れており、頓挫している。今回、基本計画が策定されるということで、これにより市道の整備が進み、西浦地区の活性化が推進されるとよい。

・道路整備により西浦地区の活性化するとの意見でしたが、事務局からコメントはあり

ますか。

→知柄漁港区域内は、愛知県が臨港道路として整備している。一方、知柄漁港区域外は、市道整備予定箇所として整備計画に位置付けられているが、膨大な事業費がかかることで、現在は凍結している。しかし、知柄漁港周辺の道路整備についても並行して検討していきたい。

- ・令和5年度の施策の進捗状況の報告があり、繊維産業、農業、水産業などの施策が順調に進んでいることがよくわかった。事業承継の問題は鉄工業界でも同様であるから、金属加工を含む鉄工業に関係する施策が全くないとは言えないが、少し物足りなく感じる。以前、産学官連携として、超小型衛星部会のプロジェクトがあったが、話題性はあるもの産業化には全くつながらなかった。東京ガールズコレクションも、同じリスクがある。コレクションに関わる事業者、特に経営者が本気になって取り組むことが必要である。行政は裏方に徹して、経営者を啓蒙しながらがんばってほしい。新たな企業誘致として、サテライトオフィスやワーケーション企業の誘致の取組むことは十分に理解できる。ポイントはスタートアップも含めてどれだけの企業を集められるかが鍵となるので、どうやって誘致するのかという点もしっかり考えてもらいたい。
- ・金融業界でも同じことがいえるが、今回のように施策を披露するだけでなく、いかに世間に周知するか、いかに利用してもらうか、いかに参加してもらうか、いかに浸透させるかが、具体的な結果に結びつくポイントとなる。例えば、蒲郡信用金庫では最近公式Instagramを始めたが、なかなかフォロワー数が伸びない。どうやって認知してもらうのか考えながら進めてほしい。
- ・いろんな取組みが始まっていて未来につながると感じた。我々の業界でもマーケティングはなかなか難しいと思う。SNSはどんどん利用すればよいと思う。ビジネス系であればフェイスブックをみることが多い印象である。Instagramは、どちらかというとファッション、子育て、遊びに行くなどプライベートで利用する印象である。同じビジネスでも観光であればInstagramは親和性がある。先程、東京ガールズコレクションの取組みについて、若手だけでなく経営者も巻き込んでいくことが大切だとコメントがあったが、私も同感である。経営者の関心が低いプロジェクトは往々にしてクラブ活動になってしまうことが多いので、このあたりをしっかりと考えていく必要がある。次に、遊休地についてです。自社の事例として未利用となったみかん畑を駐車場として活用した。遊休地については本来の利用を推進するか、次の利活用を考えていく必要がある。蒲郡にも道の駅があると思うし、幡豆町にある海に見えるカフェにはわざわざ名古屋から客がくる。こういったカフェが増えるともっとたくさんの観光客がきてくれると思う。遊休地や港湾にはいろんな規制はあると思うがこういった用途に展開していけるとよい。

- ・産業振興ビジョンの施策体系図に沿って、まずは基本戦略01柔軟性の強化では、DXの推進はもっとやっつけていかないといけない。自動化を進めていくことで従業員の負担を軽減していきたい。次に、基本戦略02挑戦への支援では、販路拡大の視点から、最近では海外ECを始めた。インドネシアやタイは、ラインよりフェイスブックのほうが強いので、フェイスブックを重点的に展開している。ECサイトをSNSとの連携とスマートフォン対応に変更した。フードックスジャパンには蒲郡市と共に毎年出展しているが、海外展開と一緒に取り組む市内企業がもっとでてきてほしい。チャレンジしてみると色んな気づきがある。最後に、基本戦略03連携の推進 新産業の創出として、社内で第2創業することができないか将来に向けて、勉強していきたい。豊橋のサイエンスクリエイティブや来秋に開設されるステーションAiとも連携が期待でき、蒲郡市内で勉強する機会も増えてくると思いますので、次を見据えて取り組んでいきたい。
- ・観光を中心としたまちづくりや地域課題の解決に地域と一緒に、西浦リボン部会を立ち上げて西浦半島の再生しようとして取り組んでいる。先程、カフェの話題も出たが、西浦園地を西浦テラスとして眺めの良いところでコーヒーが飲めるようにするとか、知柄漁港の活用についても検討している。MIKAWAde遊び100という体験プログラムに連動する取り組みも始まっている。また、幡豆町との連携も重要である。こういった動きが三谷町でも実施できると良い。蒲郡市は観光地としての設えが必要だと思う。
- ・現在、JAさんと協力して蒲郡みかんを活用した実証実験に取り組んでいる。具体的には、生産時の発生する廃棄物を循環利用するといったSDGsに配慮した農業を打ち出すことで、蒲郡みかんの付加価値を高めることができるのではないかと仮説を立て取り組んでいる。また、みかん食堂については、特別感を演出するといった興味深い取り組みだと思うが、高付加価値過ぎて庶民には手が届きにくいのではないかと、それと、平野屋と銀波荘の取り組みについてどのように認知してもらうのが課題になると思う。私もみかんに関わっているので積極的に周知していきたい。
- ・「産業振興ビジョン生徒版」の最後のワークに「どんな町だったら住みたいか?」「このまちでどんなビジネスを提案するか」など提案型のものを追加してもらえると、それに連動した施策も立案することができる「次世代につなぐ地場産業活性化プロジェクト」は、おしゃれだけだと弱い。衣類もトレーサビリティの視点が付加価値となる。例えば、人権に配慮した生産を行っているか?環境負荷軽減につながっているか?国内生産にこだわるなど、大手にはできない取り組みが強みになる。「みかん食堂」は金額が高いのであれば、「割烹」のほうがよいかもしれない。飲食業にとってはリピートしてもらえるかがポイントになる。また、単独でやると似たような

ところがでてくるので、早めに他地域（愛媛、和歌山、海外）との連携することも視野に入れてはどうか。みかんの木のオーナー制について、ドローンを活用した週一くらいで状況共有の配信サービスなどもよい。海沿いのロケーションの話題が多くあがったが、山から海を見る視点も大切である。

- ・「知柄漁港及び周辺エリア整備基本構想策定」については、道路が先か計画が先かということもあり、長年着手できなかったが、本年度予算がつきました。そう簡単に解決できることではないが、委員の皆様の想い、市長の想いを踏まえて一歩ずつ前に進めたい。また、TGCについては、昨年度、担当課から予算計上の相談をもらったとき、各業界の皆さんがやりたいとおもっているかどうかを確認して、業界の皆さんがやっていく決意があるのであれば、予算をつけると条件を付けた。私もTGCを視察したが、確かにファッションや繊維のイベントである一方、ネット配信が800万人という規模の聴衆に情報発信できるコンテンツであり、シティセールスのツールとしても有効であると感じた。次に未利用地の活用について、本年度は産業立地推進室で企業用地適地調査を、農林水産課で地域計画策定を実施している。農業振興する地区、製造業を推進していく地区のすみ分けをしていきたい。ワーケーション、サテライトオフィスの誘致については大村知事や古本副知事も非常に興味を持っていただいている。愛知県がすすめているステーションAiとの連携も視野に入れて取組んでいる。この補助金は、旅館限定ではなく、市内の貸しオフィス、空き家、空き店舗など活用度は高い。次に道の駅について、産業振興部内で蒲郡市における道の駅のあり方について研究を進めている。
- ・ありがとうございました。それでは、次の議題に進みます。議題(2)「令和6年度新規産業振興施策（案）について」、事務局から説明をよろしくお願いします。

## **(2) 令和6年度新規産業振興施策（案）について**

「スマート牡蠣養殖実証事業」は、「基本戦略2 挑戦への支援 産業競争力の強化」として位置付けている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、落ち込んだ水産業の活性化を図るため、また新たな水産事業の取組みを支援し、事業化を目指すとともに、他産業との連携による6次産業化も視野に入れ、蒲郡市漁業振興協議会が実施するIT技術を活用した牡蠣養殖の実証実験を支援する。

「企業用地造成事業基本計画策定」は、「基本戦略1 柔軟性の強化 雇用創出の促進」として位置付けている。現在、「企業用地適地選定委託業務」の1次選定の結果41地区の抽出が完了した。今後、令和5年12月までに41地区について評価を行い、今後の企業用地確保の優先順位を示していく。令和6年度は、この41地区の中から優先度の高い1～3地区について基本計画を策定し、次のステップに進めていく。



「次世代モビリティレンタル事業」は、「基本戦略3連携の推進 観光と多様な産業の連携」として位置付けている。本市では地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業地域計画を策定している。蒲郡市内には多くの観光資源が点在しており、これをどのようにつなげていくかという課題を解消するためには、二次交通の拡充が不可欠であるからエシカルモビリティの活用を検討していきたい。

・ありがとうございました。それではご意見やご質問のある方は、挙手をお願いします。

・「企業用地適地選定委託業務」の1次選定について、地図上で40地区程度を抽出したと説明があったが、地区の選定条件はどのようになっているか。

→まず、選定の除外範囲としたのは、海上、自然公園特別地域（自然公園法）、保安林（森林法）、公園（都市計画総括図掲載公園）です。ハザードエリアは、土地改良により解消できる可能性があるため、1次選定の除外にしていない。候補地の抽出にあたり、評価項目として、①世帯がないこと、②建物がないこと、③開発許可条件となる9m以上の道路があることもしくは見込みがあること、④鉄道駅またはインターチェンジから1キロ以内であること、⑤既存工場敷地に隣接していることの5つを設定しました。

・ありがとうございました。議題は以上になります。それでは、以降の進行は事務局に戻します。

#### 4 その他

本日の会議において、お気づきの点やご意見等があれば、産業政策課宛にメール、FAX等でご意見をいただきますと幸いです。次回の第7回蒲郡市産業振興会議の開催について、2月以降の日程での開催を予定しており、会議の開催日時については、改めてご連絡をさせていただきます。